

# タイ

Kingdom of Thailand

|                                      | 2011年   | 2012年   | 2013年   |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口：6,823万人（2013年）                   |         |         |         |
| ②面積：51万3,115万km <sup>2</sup> （2012年） |         |         |         |
| ③1人当たりGDP：5,674米ドル<br>（2013年）        |         |         |         |
| ④実質GDP成長率（%）                         | 0.1     | 6.5     | 2.9     |
| ⑤消費者物価上昇率（%）                         | 3.8     | 3.0     | 2.2     |
| ⑥失業率（%）                              | 0.68    | 0.66    | 0.72    |
| ⑦貿易収支（100万米ドル）                       | 16,989  | 6,015   | 6,355   |
| ⑧経常収支（100万米ドル）                       | 8,887   | △1,470  | △2,790  |
| ⑨外貨準備高（100万米ドル、<br>期末値）              | 175,124 | 181,608 | 167,233 |
| ⑩対外債務残高（グロス）<br>（100万米ドル）            | 104,334 | 130,747 | 139,750 |
| ⑪為替レート（1米ドルにつき、<br>パーツ、期中平均）         | 30.49   | 31.08   | 30.73   |

〔出所〕①③：IMF（推計値）、②：農業・共同組合省、④：タイ国家経済社会開発委員会、⑤～⑪：タイ中央銀行

2013年のタイの実質GDP成長率は2.9%と前年比で大きく減速した。政府の景気刺激策の効果が切れたことに加え、家計債務の増加懸念により、金融機関の与信姿勢が厳格化したことで消費が失速した。また、輸出もパーツ高や農産品の国際価格の低迷などにより微減となった。年終盤に発生した政治の混乱の影響は、实体经济に波及、好調であった観光産業を直撃し、公共投資を急減させる結果となった。しかし、民間投資は自動車産業を中心に引き続き高水準で、製造業に加えてサービス業などでも投資が目立つ。

## ■低成長にとどまった2013年のタイ経済

2013年の実質GDP成長率は、2.9%となった。2011年下期に発生した大洪水の影響の反動などもあり6.5%となった2012年に比べて減速した。

需要項目別にみると、消費では民間最終消費支出が0.3%増と伸び悩んだ。政府の景気刺激策（初めての自動車を購入する者に対する物品税の還付）の需要押し上げ効果が切れたことで、自動車の販売台数が第2四半期以降大きく減少したことなどが影響した。単月ベースで2013年3月にピークの15万8,000台だった自動車の国内販売は、6月以降、前年同月比で10%以上の減少を続け、12月には21.3%減の11万4,000台となった。また、同時期に、コンドミニアムへの投資ブームや景気刺激策などによる自動車購入ブームで、家計の債務が膨張したことが問題となり、中央銀行などが家計債務の合計がGDPの8割にも達するとして再三警鐘を鳴らしていた。それを

表1 需要項目別実質GDP成長率

|            | 2012年 | 2013年 | 2013年 |     |      |       | 2014年<br>Q1 |
|------------|-------|-------|-------|-----|------|-------|-------------|
|            |       |       | Q1    | Q2  | Q3   | Q4    |             |
| 実質GDP成長率   | 6.5   | 2.9   | 5.4   | 2.9 | 2.7  | 0.6   | △0.6        |
| 民間最終消費支出   | 6.7   | 0.3   | 4.4   | 2.5 | △1.2 | △4.1  | △3.0        |
| 政府最終消費支出   | 7.5   | 4.9   | 2.9   | 7.6 | 7.3  | 0.8   | 2.9         |
| 国内総固定資本形成  | 13.2  | △2.0  | 5.8   | 4.7 | △6.3 | △11.4 | △9.8        |
| 財貨・サービスの輸出 | 3.1   | 4.2   | 8.3   | 2.9 | 3.8  | 2.0   | △0.4        |
| 財貨・サービスの輸入 | 6.2   | 2.3   | 8.1   | 4.5 | 0.8  | △3.5  | △8.5        |

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕タイ国家経済社会開発委員会

受け、金融機関の住宅・自動車ローン、クレジットカードの発行などへの与信姿勢が一転して厳格化されたことも消費の減少要因となった。加えて、農産品の国際価格が下落し、輸出額が伸び悩んだことも農家の所得の減少につながり、消費の鈍化に影響した。

2013年11月に発生した反政府デモは、日増しに過激化し、財務省などの官庁を次々と占拠して閉鎖に追い込む事態となった。デモの参加者数は12月の集会では25万人（警察推計）に達したが、デモの発生場所がバンコク中心部に限られたことから、郊外に工場が立地する製造業への影響はそれほどみられなかった。小売業においても、市内中心部にあるショッピングモールが一時的に店舗を閉鎖するなどの事態となったが、全国的にみると直接的な影響は少なかった。しかしながら、長期化する政治の混乱は、消費者に景気の先行きに対する不安を喚起したほか、景気刺激策の効果切れによる自動車販売の減少も、消費の冷え込みに追い打ちをかける結果となった。消費者信頼感指数は2013年3月をピークに一貫して低下し、12月には73.4となり、ここ数年で最も低かった大洪水直後の2011年11月の71.0に迫った。

タイの民間消費に影響を与える観光産業は、政治の混乱の影響により暗雲が漂い始めた。タイを訪れる外国人旅行者数は、2013年に入り毎月平均22.5%増（前年同月比）と

好調に推移してきたが、10月には14.1%増、11月には10.9%増、12月には4.4%増と減速傾向が顕著になった。また、第3四半期は産業別で最大の成長率（15.1%増）であった飲食店・宿泊業が、第4四半期にはプラスは維持したものの5.7%増と大きく減速した。なお、政府最終消費支出は4.9%増となったが、これは大半を占める公務員の給与が上昇したためである。

国内総固定資本形成（投資）は民間および政府がそれぞれ2.8%減、1.3%増となった。民間投資は、2012年がバンコク地下鉄（MRT）沿線での住宅建設需要の増加や、洪水復旧と自動車などの需要の増加で高水準であったことなどの反動もあり、特に下半期に落ち込んだ。政府投資は上半期、国営企業による第3世代携帯電話に関する投資に加え、約36億パーツ相当の商用航空機の輸入があったことから、大幅に増加したが、下半期は景気の減速などを背景として、タイ発電公社（EGAT）やタイ石油公社（PTT）、タイ国際航空などの国営企業が投資計画を見直したため、年間では微増にとどまった。

2013年下半期は景気の減速に加え、政治の混乱が、投資にブレーキをかける結果となった。政府が景気浮揚の切り札と位置付けていた鉄道整備を中心とする2兆パーツ規模のインフラプロジェクトは、国会を通過したものの、財源確保のための借り入れ法案が憲法違反として提訴され、執行ができない状況となった（結局、2014年3月、憲法違反との判断が下された）。公共事業などの予算の執行も遅れていたところに、12月には反政府デモ隊により官庁が占拠され、さらに遅れる事態となった。また、政治の混乱により、2013年11月以降、投資特典の認可を行うタイ投資委員会（BOI）において大規模案件（2億パーツ超）の認可ができない状況となり、企業の投資にも影響を与えた。

需要項目別の財貨・サービスの輸出は4.2%増となった。自動車メーカー各社が第2四半期以降、国内販売の減少分を輸出に振り替えたため、自動車輸出は増加したが、世界経済の減速などの影響もあり、国内販売の減少分を補うほど輸出は伸びなかった。また、上半期のパーツ高に加えて、1年を通じて主要輸出品目であるエビの伝染病（早期死亡症候群）が発生し、輸出が減少したことにより輸出が押し下げられた。また、財貨・サービスの輸入についても2.3%増にとどまった。

## ■ 2014年第1四半期はマイナス成長

2014年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比マイナス0.6%と、大洪水の影響があった2011年第4四半期以来、9四半期ぶりのマイナス成長となった。民間消費は政治の混乱が長引き、物価と失業率は上昇基調をたどっ

たため、3四半期連続のマイナスとなった。また、長引く政治の混乱により、企業心理も悪化した。タイ投資委員会（BOI）の投資認可の停止も続き、民間投資も減少（7.3%減）した。さらに、政府が暫定政権となったことから投資予算の執行ができず、公共事業の中止や遅れが発生し、政府投資も大幅に減少（19.3%減）した。公共事業の停滞の影響は、建設業や鉄鋼業などの民間企業にも波及している。輸出については、先進国経済の回復に伴い財の輸出はわずかに増加（0.8%増）したものの、サービス輸出が減少したため（4.2%減）、0.4%の減少となった。サービス輸出の減少要因は外国人旅行者の減少で、デモの過激化（主要交差点の封鎖）や政府の非常事態宣言などが影響した。2014年2月には、タイを訪問する外国人旅行者数は前年同月比で減少（8.1%減）に転じた。旅行者数の減少に伴い、飲食店・宿泊業の生産額も減少（3.1%減）に転じている。なお、財貨・サービスの輸入も減少（8.5%減）に転じた。国内消費の低迷により食料品や日用品などの消費財、家電製品などの輸入が減少していることや、製油所の点検・修理などで原油の輸入が減少していることが主な要因となっている。

## ■ 輸出は4年ぶりに減少へ

タイ商務省の貿易統計によると、2013年の貿易額は輸出が前年比0.3%減の2,285億3,000万ドル、輸入が0.3%増の2,507億2,300万ドルとなり、貿易収支は2011年以降3年連続の赤字（221億9,300万ドル）となった。輸出は2009年以来4年ぶりに減少した。輸出を品目別にみると、最も金額が大きかったのが自動車・同部品で244億100万ドル（6.5%増）、次いでコンピューター・同部品が177億5,600万ドル（6.8%減）、精製燃料が127億2,900万ドル（1.2%減）となった。

自動車輸出は2011年、東日本大震災と洪水被害により供給が制約され、同年の輸出台数は74万台と前年比17.9%減少していた。2012年に入ると前年の反動と政府の自動車購入補助策などの影響により、メーカー各社はフル生産となった。またエコカーの輸出も本格化するなど、輸出台数は103万台と前年に比べ39.6%増加し、100万台の大台を突破した。2013年は各メーカーが国内販売の減少分を輸出に振り向けた影響もあり、輸出台数は113万台（前年比9.9%増）と過去最高を更新した。

輸出を国・地域別にみると、1位は中国で272億3,800万ドル（1.4%増）、2位は米国で229億5,900万ドル（0.8%増）、3位は日本で222億3,600万ドル（5.2%減）となった。中国が4年続けて最大の輸出相手国となった。中国向けの輸出額は2010年、2011年とそれぞれ前年比23.7%増、16.6%増と2桁の成長を遂げたが、2012年、2013年

表2 タイの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

|             | 輸出 (FOB) |         |       |       |             | 輸入 (CIF) |         |       |       |
|-------------|----------|---------|-------|-------|-------------|----------|---------|-------|-------|
|             | 2012年    |         | 2013年 |       |             | 2012年    |         | 2013年 |       |
|             | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率   |             | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| 自動車・同部品     | 22,913   | 24,401  | 10.7  | 6.5   | 原油          | 35,843   | 38,917  | 15.5  | 8.6   |
| コンピューター・同部品 | 19,057   | 17,756  | 7.8   | △6.8  | 機械・同部品      | 26,177   | 23,182  | 9.3   | △11.4 |
| 精製燃料        | 12,881   | 12,729  | 5.6   | △1.2  | 宝石・地金銀      | 15,805   | 17,711  | 7.1   | 12.1  |
| 宝石・宝飾品      | 13,148   | 10,085  | 4.4   | △23.3 | 電気機械・同部品    | 17,005   | 15,170  | 6.1   | △10.8 |
| 化学製品        | 8,516    | 9,106   | 4.0   | 6.9   | 鉄・鉄鋼        | 15,165   | 14,800  | 5.9   | △2.4  |
| エチレンポリマーなど  | 8,532    | 8,956   | 3.9   | 5.0   | 化学品         | 14,773   | 14,373  | 5.7   | △2.7  |
| ゴム製品        | 8,410    | 8,511   | 3.7   | 1.2   | 自動車部品       | 12,609   | 11,913  | 4.8   | △5.5  |
| ゴム          | 8,746    | 8,234   | 3.6   | △5.9  | 電子集積回路      | 9,176    | 9,215   | 3.7   | 0.4   |
| 電子集積回路      | 6,689    | 7,214   | 3.2   | 7.9   | コンピューター・同部品 | 9,360    | 8,500   | 3.4   | △9.2  |
| 機械・同部品      | 6,240    | 6,786   | 3.0   | 8.8   | 金属くず・スクラップ  | 8,129    | 8,042   | 3.2   | △1.1  |
| 合計 (その他含む)  | 229,236  | 228,530 | 100.0 | △0.3  | 合計 (その他含む)  | 249,988  | 250,723 | 100.0 | 0.3   |

〔出所〕 タイ商務省

表3 タイの主要国・地域別輸出入 (再輸出を含む総額ベース) <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

|            | 輸出 (FOB) |         |       |      | 輸入 (CIF) |         |       |       |
|------------|----------|---------|-------|------|----------|---------|-------|-------|
|            | 2012年    |         | 2013年 |      | 2012年    |         | 2013年 |       |
|            | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率  | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| アジア・大洋州    | 144,393  | 146,633 | 64.2  | 1.6  | 155,652  | 148,429 | 59.2  | △4.6  |
| 日本         | 23,466   | 22,236  | 9.7   | △5.2 | 49,610   | 41,082  | 16.4  | △17.2 |
| 中国         | 26,870   | 27,238  | 11.9  | 1.4  | 37,121   | 37,727  | 15.1  | 1.6   |
| 香港         | 13,097   | 13,189  | 5.8   | 0.7  | 1,901    | 1,625   | 0.7   | △14.5 |
| 台湾         | 3,419    | 3,371   | 1.5   | △1.4 | 8,216    | 7,599   | 3.0   | △7.5  |
| 韓国         | 4,779    | 4,590   | 2.0   | △4.0 | 9,005    | 9,062   | 3.6   | 0.6   |
| ASEAN      | 56,499   | 59,318  | 26.0  | 5.0  | 40,349   | 41,738  | 16.7  | 3.4   |
| マレーシア      | 12,425   | 13,015  | 5.7   | 4.8  | 13,106   | 13,247  | 5.3   | 1.1   |
| シンガポール     | 10,836   | 11,236  | 4.9   | 3.7  | 7,834    | 8,226   | 3.3   | 5.0   |
| インドネシア     | 11,209   | 10,873  | 4.8   | △3.0 | 8,095    | 8,073   | 3.2   | △0.3  |
| ベトナム       | 6,483    | 7,182   | 3.1   | 10.8 | 2,986    | 3,269   | 1.3   | 9.5   |
| フィリピン      | 4,861    | 5,042   | 2.2   | 3.7  | 2,724    | 2,627   | 1.1   | △3.6  |
| ミャンマー      | 3,127    | 3,789   | 1.7   | 21.2 | 3,674    | 4,033   | 1.6   | 9.8   |
| ラオス        | 3,588    | 3,758   | 1.6   | 4.7  | 1,238    | 1,360   | 0.5   | 9.8   |
| インド        | 5,473    | 5,182   | 2.3   | △5.3 | 3,400    | 3,503   | 1.4   | 3.0   |
| オーストラリア    | 9,763    | 10,349  | 4.5   | 6.0  | 5,447    | 5,477   | 2.2   | 0.6   |
| ニュージーランド   | 1,027    | 1,161   | 0.5   | 13.1 | 603      | 618     | 0.3   | 2.5   |
| アラブ首長国連邦   | 2,871    | 3,079   | 1.4   | 7.3  | 15,663   | 17,286  | 6.9   | 10.4  |
| サウジアラビア    | 2,801    | 2,981   | 1.3   | 6.4  | 8,240    | 8,405   | 3.4   | 2.0   |
| 米国         | 22,786   | 22,959  | 10.1  | 0.8  | 12,520   | 14,627  | 5.8   | 16.8  |
| EU27       | 21,822   | 22,400  | 9.8   | 2.7  | 20,191   | 22,861  | 9.1   | 13.2  |
| オランダ       | 4,176    | 4,432   | 1.9   | 6.1  | 1,153    | 1,076   | 0.4   | △6.7  |
| ドイツ        | 3,609    | 4,069   | 1.8   | 12.8 | 5,981    | 6,113   | 2.4   | 2.2   |
| 英国         | 3,801    | 3,787   | 1.7   | △0.4 | 2,778    | 3,309   | 1.3   | 19.1  |
| 合計 (その他含む) | 229,236  | 228,530 | 100.0 | △0.3 | 249,988  | 250,723 | 100.0 | 0.3   |

〔注〕 アジア・大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕 タイ商務省

は2.4%増、1.4%増と伸びは鈍化した。

中国向けの輸出を品目別にみると、最大の輸出品目であるゴムが4.3%増となった。2012年の中国向けのゴム輸出は、数量が増加したが、輸出価格の下落により、輸出額は21.7%減少した。2013年は引き続きゴムの輸出価格は下落したものの、輸出量が大幅に伸び、輸出額はプラスとなった。また、中国向けコンピューター・同部品 (41.6%減) は、ハードディスクドライブ、フロッピーディスクドライブなどが大幅に減少した。一方、エタノール原料として使われるタピオカ (34.2%増)、精製燃料

(58.8%増)などは増加した。

米国向けでは、最大の輸出品目であるコンピューター・同部品 (7.1%増)が増加する一方、ゴム製品 (2.8%減)が減少した。

輸入を品目別にみると、最も金額が大きかったのは原油で389億1,700万ドル (8.6%増)、次いで機械・同部品が231億8,200万ドル (11.4%減)、宝石・地金銀が177億1,100万ドル (12.1%増)となった。機械・同部品は生産や投資の減少に伴い減少した。宝石・地金銀は大部分を地金銀が占めているが、2013年の上期に金の国際価格が下落し、あわせて為替が対ドルでパーツ高に振れたため地金銀の輸入が急増したことが背景にある。

国・地域別では、日本からの輸入が410億8,200万ドルと最も多く、次に中国が377億2,700万ドル、アラブ首長国連邦 (UAE) が172億8,600万ドルと続いた。これら上位国からの輸入を品目別にみると、

日本からは機械・同部品が89億8,200万ドル (日本からの輸入に占める割合21.9%)、自動車部品が60億3,900万ドル (14.7%)、鉄・鉄鋼が56億8,000万ドル (13.8%)となった。中国からは電気機械・同部品が全体の13.2%を占めて最も多く、家電製品が10.7%、機械・同部品が10.6%の順だった。UAEからは原油が全体の91.2%を占めて最も多かった。

2014年1~4月の貿易をみると、輸出額は735億ドル (前年同期比1.0%減)と減少した。国・地域別にみると、最大の輸出相手国である中国向けが84億ドル (5.6%減)



と減少した一方、日本、米国向けはそれぞれ74億ドル(0.5%増)、73億ドル(0.6%増)と微増となった。EU向け輸出は76億ドル(5.4%増)となり、景気の回復を反映した結果となった。

一方、輸入は742億ドル(15.2%減)となり大幅に減少した。国・地域別にみると、最大の輸入相手国で輸入額全体額の15.9%を占める日本が118億ドル(21.5%減)と大幅に減少した。続く中国、米国、UAEもそれぞれ3.5%減、8.4%減、26.5%減と軒並み減少した。輸入の減少は、タイの景気後退による国内需要の減退に伴う消費財の輸入の減少によるものだ。加えて、投資の減少を背景に、機械・同部品(9.5%減)や鉄・鉄鋼(22.3%減)などの資本財の輸入も減少している。投資の減少が生産や輸出の先行き、さらには経済全体を押し下げる要因となることが懸念されている。

### ■ 進展がみられるFTA/EPA

タイではFTA推進に反対する国内産業界の声が強く、2011年6月にペルーとの二国間FTAが発効して以降、新たなFTAの締結・発効の動きが停滞していた。しかし、2013年10月にチリとの間で、タイにとって約2年半ぶりとなるFTA締結が実現した。他方、締結・発効済みのFTAでは、関税の削減が着実に進展している。ASEANとしての多国間の枠組みの下、中国および韓国との間では、一部の例外品を除く品目の関税撤廃が既に実現しているほか、インドとの間では2013年に総品目数の7割超で双方の関税撤廃が実現している。また、日本との間でも多国間(ASEAN・日本)、二国間(タイ・日本)の双方の枠組みの下、前者については2008年12月1日の発効から10年以内、後者は2007年11月1日の発効から10年以内にノーマルトラックの関税を撤廃するというスケジュールで、順次、関税の引き下げを行っている。

2015年末のASEAN経済共同体(AEC)の設立に向け、物品貿易の分野では、2013年末時点で、タイでは既にASEAN域内からの輸入品に対し、9,558品目中9,544品目(99.9%)の関税を撤廃している。他方、非関税障壁やサービスの自由化の分野では、AECのイニシアチブが国内の実質的な規制緩和には結び付いていないのが実態であり、政府による取り組みの加速が求められる。

新たなFTA/EPA締結に向けた動きでは、2013年5月、EUとのFTA交渉が開始され、2013年12月にブリュッセルにて第3回政府間交渉が実施された。しかし、その後のタイ国内の政治混乱の影響もあり、2014年3月にバンコクで予定されていた第4回交渉は延期され、2014年7月時点において、次回交渉の具体的な日程は示されていない。他方、タイ商務省貿易交渉局の担当官によれば、

表4 タイのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

|      | FTA                         | タイの貿易に占める構成比(2013年) |      |      |
|------|-----------------------------|---------------------|------|------|
|      |                             | 往復                  | 輸出   | 輸入   |
| 発効済み | ASEAN                       | 21.1                | 26.0 | 16.7 |
|      | 日本(ASEAN、二国間)               | 13.2                | 9.7  | 16.4 |
|      | 中国(ASEAN)                   | 13.6                | 11.9 | 15.1 |
|      | 韓国(ASEAN)                   | 2.9                 | 2.0  | 3.6  |
|      | インド(ASEAN)(二国間は交渉中)         | 1.8                 | 2.3  | 1.4  |
|      | オーストラリア(ASEAN・ニュージーランド、二国間) | 3.3                 | 4.5  | 2.2  |
|      | ニュージーランド(ASEAN・オーストラリア、二国間) | 0.4                 | 0.5  | 0.3  |
|      | ペルー(二国間)                    | 0.1                 | 0.2  | 0.1  |
|      | 合計                          | 56.3                | 57.1 | 55.6 |
| 署名済み | チリ(二国間)                     | 0.2                 | 0.3  | 0.1  |
| 交渉中  | EU27                        | 9.4                 | 9.8  | 9.1  |
|      | 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)         | 56.2                | 56.9 | 55.5 |

[出所] ジェトロバンコク事務所調べ。構成比については、タイ商務省

4月8~10日にブリュッセルにて実務レベルの特別会合が開催され、物品貿易、原産地規則、サービス貿易、投資、知的財産(地理的表示を含む)などの6分野で協議が行われるなど、実質的な協議は進展している状況にある。EUでは、一般特惠関税制度(GSP)の新規則の運用に伴い、2015年1月より、タイがその適用対象から除外される。現在、在タイ日系企業の中でも、欧州向けの輸出においてGSPの恩典を受けている企業は多く、適用除外による欧州市場でのコスト競争力の低下が懸念される。その中で、GSPに代わる関税減免手段として、EUとのFTA交渉の早期妥結への期待が高まっている。また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は、2015年中に、高い自由化レベルでの交渉妥結を実現することが目標となっている。そのための重要なステップとして、2014年夏の閣僚会合での自由化方式・水準にかかる合意形成が期待される。

### ■ 投資は自動車産業に牽引され高水準で推移

タイ投資委員会(BOI)によると、2013年の対内直接投資は、前年(5,489億5,400万バーツ)比12.8%減の4,789億2,700万バーツと減少した。しかし、2012年は前年後半にタイで発生した大洪水により被災した企業が工場の再建や機械の入れ替えなどを行ったことや、トヨタ・モーター・タイランドがタイ東部チャチュンサオ県にゲートウェイ第2工場を建設し、生産能力の増強を図ったことに代表されるように、自動車産業を中心として生産拡大の動きがあった。その結果、前年に比べて投資額が大幅に増加(前年の約2.2倍)しており、極めて高水準であった。2013年はやや減少したものの、投資額が高水準であることに変わりはなく、自動車産業を中心に企業の投資は続いた。

また、部門別の投資認可金額をみると、自動車・同部品製造を含む機械・金属加工が最も多く2,030億9,700万パーツ（6.0%増）だった。次いで、電気・電子機器が835億8,300万パーツ（31.6%減）、サービス・インフラが657億200万パーツ（35.2%減）と続いた。

2013年の大型投資案件では、ホンダのタイにおける四輪車の生産販売合弁会社であるホンダオートモビルのプラチンプリ県における四輪車工場の建設案件が2013年で最大の332億4,800万パーツの投資認可を受けた。同工場ではグローバル需要の高い小型車を生産する予定で、年産能力は12万台としている。さらに、UACJ（古河スカイと住友軽金属工業が経営統合）は、東南アジアでの自動車関連メーカーや飲料缶メーカーの旺盛なアルミニウム需要を背景にラヨン県のアマタナコン工業団地にアルミニウム板圧延工場を建設予定で、197億2,000万パーツの投資認可を受けた。ほかにも、トヨタ自動車のエンジン製造の合弁会社、サイアム・トヨタ・マニユファクチャリングのディーゼルエンジン生産関連、日産自動車のピックアップトラックなどの生産工場の建設などの大型投資の認可が相次いだ。

このように、既に産業集積がある自動車産業を中心に大型の投資が目立つが、2013年にはBOIの投資認可には含まれない金融保険業などのサービス業の日本からの大型投資も目立った。三菱東京UFJ銀行は2013年7月、大手商業銀行であるアユタヤ銀行の株式を公開買い付けする旨を発表した。12月には発行済み株式の約72%を約1,706億パーツ（約5,360億円、1パーツ3,142円換算）で取得し、アユタヤ銀行を子会社化した。同行は買収により、日系企業が集積するタイにおいて、包括的また高付加価値の金融サービスの提供やタイでのリテール業務を展開するほか、2015年に予定されるAECの発足をにらみ、大メコン地域での事業展開を目指すとしている。明治安田生命保険も2013年7月、タイでの潜在的な保険契約層である中間所得層が増加していることを背景に、大手生命保険会社タイライフと戦略提携を行い、15%の資本参加を行う旨を発表した。この結果、2013年の国際収支ベースでの日本からタイへの直接投資額は1兆132億円と、ASEAN諸国内で最大の規模となり、中国への投資額（8,870億円）を上回る結果となった。2014年においても、野村ホールディングスが現地関連会社（キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ）への出資比率を引き上げ子会社化したほか、三井住友信託銀行が現地子会社の設立を決めるなど、タイおよびその周辺国をマーケットとにらんだ大型投資が続いている。

2013年は、前年に続き自動車産業を中心に高水準の投資が続いたが、年末には政治の混乱の影響が出始めた。

政府は12月2日、反政府側の圧力により下院を解散、内閣は選挙管理内閣となった。この影響で、10月で任期切れとなっていたBOIの新委員の任命が行われず、企業の大規模投資（2億パーツ超）の認可ができない状況となった。

BOIの2014年1～4月期の直接投資の認可状況（外国資本10%以上の案件）をみると、293件（前年同期比41.5%減）、267億パーツ（87.2%減）であり、件数、金額ともに大幅に減少した。また、同期間の申請状況をみると、264件（36.8%減）、2,199億パーツ（2.0%減）であった。大幅な件数の減少にもかかわらず、申請金額が微減にと

表5 タイの国・地域別対内直接投資<BOI認可ベース>

(単位:100万パーツ、%)

|           | 対内直接投資  |         |       |         |
|-----------|---------|---------|-------|---------|
|           | 2012年   | 2013年   |       |         |
|           | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率     |
| 日本        | 348,430 | 290,491 | 60.7  | △16.6   |
| 中国        | 7,901   | 4,991   | 1.0   | △36.8   |
| 香港        | 12,864  | 38,610  | 8.1   | 200.1   |
| 台湾        | 11,711  | 7,484   | 1.6   | △36.1   |
| 韓国        | 3,988   | 3,631   | 0.8   | △9.0    |
| ASEAN     | 26,772  | 43,071  | 9.0   | 60.9    |
| シンガポール    | 19,418  | 20,039  | 4.2   | 3.2     |
| マレーシア     | 7,739   | 21,407  | 4.5   | 176.6   |
| インドネシア    | 43      | 1,522   | 0.3   | 3,439.5 |
| フィリピン     | 6       | 4       | 0.0   | △33.3   |
| インド       | 6,100   | 1,621   | 0.3   | △73.4   |
| オーストラリア   | 12,452  | 1,249   | 0.3   | △90.0   |
| 米国        | 17,890  | 9,400   | 2.0   | △47.5   |
| EU27      | 27,076  | 40,634  | 8.5   | 50.1    |
| 英国        | 1,829   | 1,333   | 0.3   | △27.1   |
| ドイツ       | 2,942   | 2,894   | 0.6   | △1.6    |
| フランス      | 251     | 1,641   | 0.3   | 553.8   |
| スウェーデン    | 1,195   | 165     | 0.0   | △86.2   |
| オランダ      | 17,971  | 33,147  | 6.9   | 84.4    |
| スイス       | 6,152   | 5,185   | 1.1   | △15.7   |
| 合計（その他含む） | 548,954 | 478,927 | 100.0 | △12.8   |

[注] ①複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。  
 ②タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。  
 ③外国資本10%以上の案件。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

表6 タイの業種別対内直接投資<BOI認可ベース>

(単位:100万パーツ、%)

|            | 対内直接投資  |         |       |       |
|------------|---------|---------|-------|-------|
|            | 2012年   | 2013年   |       |       |
|            | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| 農水産業・農水産加工 | 24,207  | 25,662  | 5.4   | 6.0   |
| 鉱業・セラミック   | 22,444  | 32,103  | 6.7   | 43.0  |
| 繊維・軽工業     | 21,998  | 17,377  | 3.6   | △21.0 |
| 機械・金属加工    | 191,625 | 203,097 | 42.4  | 6.0   |
| 電気・電子機器    | 122,213 | 83,583  | 17.5  | △31.6 |
| 化学・紙       | 65,116  | 51,403  | 10.7  | △21.1 |
| サービス・インフラ  | 101,351 | 65,702  | 13.7  | △35.2 |
| 合計         | 548,954 | 478,927 | 100.0 | △12.8 |

[注] ①複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。  
 ②タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。  
 ③外国資本10%以上の案件。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

表7 タイの主な対内直接投資認可案件（2013年）

（単位：100万バーツ）

| 企業名                                       | 投資元の国籍     | 投資額    | 概要                                    |
|---|------------|--------|---------------------------------------|
| HONDA AUTOMOBILE (THAILAND)               | 日本、タイ      | 33,248 | 自動車組み立て：自動車用金属部品                      |
| UACJ (THAILAND)                           | 日本         | 19,720 | アルミニウム製スラブとビレット；アルミニウム製シートとコイル        |
| SIAM TOYOTA MANUFACTURING                 | 日本、タイ      | 17,730 | ディーゼルエンジン；シリンダーブロック；シリンダーヘッド；クランクシャフト |
| NISSAN MOTOR (THAILAND)                   | 日本         | 15,000 | ピックアップトラック                            |
| APOLLO TYRES (THAILAND)                   | オランダ、タイ    | 14,735 | ラジアルタイヤ                               |
| THAI AIRASIA CO. LTD.                     | マレーシア、タイ   | 14,360 | 航空輸送                                  |
| NOK AIRLINES PUBLIC                       | 香港、タイ      | 13,710 | 航空輸送                                  |
| NIKON (THAILAND)                          | 日本         | 12,252 | デジタルカメラ；交換レンズ、光学製品向け製品                |
| MAZDA POWERTRAIN MANUFACTURING (THAILAND) | 日本         | 11,284 | 自動変速装置                                |
| HINO MOTORS MANUFACTURING (THAILAND)      | 日本         | 7,448  | 自動車部品                                 |
| ROJANA POWER                              | オランダ、日本、タイ | 5,600  | 天然ガスによる発電；蒸気                          |
| PURAC (THAILAND)                          | オランダ       | 5,555  | 乳酸製造                                  |
| PTT GLOBAL CHEMICAL PUBLIC                | タイ、その他     | 5,520  | 精製水素                                  |
| SIAM TOYOTA MANUFACTURING                 | 日本、タイ      | 5,197  | エコカー用ガソリンエンジン；ガソリンエンジン                |
| MITSUBISHI TURBOCHARGER ASIA              | 日本         | 5,100  | ターボチャージャー；ターボチャージャー用部品                |
| MEKTEC MANUFACTURING CORPORATION          | 日本         | 4,607  | フレキシブルプリント回路アセンブリ；フレキシブルプリント回路        |
| GREENOVATION POWER                        | 香港         | 4,552  | 風力発電                                  |
| BELTON INDUSTRIAL (THAILAND)              | 香港         | 4,500  | ハードディスク用部品；E-ブロック、くし、コイル、コイルアセンブリ     |
| MEKTEC MANUFACTURING CORPORATION          | 日本         | 4,325  | フレキシブルプリント配線板；フレキシブルプリント回路            |
| BAXTER MANUFACTURING (THAILAND)           | スイス        | 3,661  | 持続携行式腹膜透析（CAPD）                       |
| PTT MCC BIOCHEM                           | 日本、タイ      | 3,240  | バイオブタンジオール（バイオBDO）                    |
| MINTH AUTOMOBILE PART (THAILAND)          | 香港         | 3,200  | 表面処理；自動用プラスチック部品                      |
| SIAM TRUCK RADIAL                         | 香港、タイ      | 3,192  | ラジアルタイヤ                               |
| CELESTICA (THAILAND)                      | カナダ        | 3,106  | 電気製品用プリント板ユニット                        |
| SPANSION (THAILAND)                       | 米国         | 3,068  | 集積回路（IC）試験                            |
| UNI-CHARM (THAILAND)                      | 日本、タイ      | 2,673  | 赤ちゃん用のおむつ；大人用おむつ；生理用ナプキン              |
| TYCOONS WORLDWIDE GROUP (THAILAND)        | ケイマン諸島     | 2,663  | 線材；鋼線；ボルト、ナット、スクリュー                   |
| TPI POLENE PUBLIC                         | タイ、その他     | 2,465  | アドバンスト・セラミックス                         |
| MEKTEC MANUFACTURING CORPORATION          | 日本         | 2,328  | ハードディスクドライブ用プリント板ユニット                 |
| TEIJIN CORPORATION (THAILAND)             | 日本         | 2,309  | メタ・アラミドスフ繊維                           |

〔出所〕 タイ投資委員会（BOI）

どまったのは、第2期エコカー投資恩典への申請の締め切りが3月末であったため、自動車各社が巨額の投資申請を行ったことによる。なお、2014年6月19日、BOI本委員会が開催され、大型投資の認可は再開されている。

## ■ 進出しやすいが競争が激しいタイ

バンコク日本人商工会議所（以下、商工会議所）が在タイの日系企業に調査（「2013年下期タイ国日系企業景気動向調査」）したところ、日系企業の抱える経営上の問題点については「他社との競争激化」と回答する企業が最も多く調査回答企業全体の68%に達した。次いで、「総人件費の上昇」「マネージャーの人材不足」が上位となった。

日系企業のタイへの進出は、2013年8月時点で7,739社に達している（商務省登記ベース）。この数字には休眠会社も含まれるが、商工会議所の会員数の推移をみても右肩上がりに増加しており、4,500～5,000社が営業活動を

行っているとみられる。タイは充実したインフラ、取引先となる自動車や電気機器産業などの産業集積、進出をサポートするコンサルティング会社などが多数存在することなどから、日系企業にとって非常に進出しやすい国となっている。しかし、進出のしやすさは競争相手が多いことも意味する。特に、サービス業で顕著だが、タイに進出した日系企業は、現地企業との競争だけでなく、日系企業との競争も迫られている。

表8 日系企業経営上の問題点

（単位：%）

| 順位 | 問題点            | 回答企業割合 |      |    |
|----|----------------|--------|------|----|
|    |                | 製造業    | 非製造業 | 全体 |
| 1  | 他社との競争激化       | 70     | 67   | 68 |
| 2  | 総人件費の上昇        | 66     | 39   | 54 |
| 3  | マネージャーの人材不足    | 53     | 56   | 54 |
| 4  | 為替変動への対応       | 33     | 20   | 27 |
| 5  | 従業員のジョブホッピング   | 19     | 30   | 24 |
| 6  | ワーカー・スタッフの人材不足 | 17     | 28   | 22 |

〔出所〕 バンコク日本人商工会議所「2013年下期タイ国日系企業景気動向調査」より作成



表9 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

|                | 輸出 (FOB) |        |       |       |                | 輸入 (CIF) |        |       |       |
|----------------|----------|--------|-------|-------|----------------|----------|--------|-------|-------|
|                | 2012年    |        | 2013年 |       |                | 2012年    |        | 2013年 |       |
|                | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |                | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |
| 自動車・同部品        | 1,657    | 1,342  | 6.0   | △19.0 | 機械・同部品         | 12,041   | 8,982  | 21.9  | △25.4 |
| 加工鶏肉           | 1,063    | 1,004  | 4.5   | △5.5  | 自動車部品          | 6,776    | 6,039  | 14.7  | △10.9 |
| ゴム             | 939      | 820    | 3.7   | △12.7 | 鉄・鉄鋼           | 6,243    | 5,680  | 13.8  | △9.0  |
| コンピューター・同部品    | 1,035    | 817    | 3.7   | △21.1 | 電気機械・同部品       | 5,195    | 3,937  | 9.6   | △24.2 |
| 水産品缶詰          | 859      | 776    | 3.5   | △9.7  | 化学品            | 2,718    | 2,584  | 6.3   | △4.9  |
| 機械・同部品         | 737      | 754    | 3.4   | 2.4   | 電気集積回路         | 1,751    | 1,547  | 3.8   | △11.7 |
| ポリエチレンなど       | 826      | 753    | 3.4   | △8.7  | 研究、医療、検査用機械・機器 | 1,889    | 1,438  | 3.5   | △23.9 |
| プラスチック製品       | 678      | 652    | 2.9   | △4.0  | 金属くず・スクラップ     | 1,317    | 1,354  | 3.3   | 2.8   |
| その他電気機械・同部品    | 574      | 623    | 2.8   | 8.6   | 金属製品           | 1,430    | 1,325  | 3.2   | △7.4  |
| 鉄・鉄鋼           | 522      | 593    | 2.7   | 13.6  | 宝石・地金銀         | 1,218    | 1,298  | 3.2   | 6.5   |
| 美容品・化粧品        | 666      | 569    | 2.6   | △14.5 | プラスチック製品       | 1,213    | 992    | 2.4   | △18.2 |
| ラジオ・テレビ受信機・同部品 | 581      | 564    | 2.5   | △2.9  | 半導体等           | 599      | 477    | 1.2   | △20.5 |
| アルミニウム製品       | 414      | 528    | 2.4   | 27.6  | 野菜・植物性製品       | 463      | 409    | 1.0   | △11.7 |
| 電気集積回路         | 569      | 499    | 2.2   | △12.3 | 家電製品           | 564      | 310    | 0.8   | △45.0 |
| ゴム製品           | 515      | 442    | 2.0   | △14.3 | 乗用車            | 451      | 291    | 0.7   | △35.6 |
| 合計 (その他含む)     | 23,466   | 22,236 | 100.0 | △5.2  | 合計 (その他含む)     | 49,610   | 41,082 | 100.0 | △17.2 |

[出所] タイ商務省

また、ここ数年、タイの労働・雇用環境には大きな変化が生じている。2010年11月以降、失業率は1%を切る状況が長く続き、労働需給が逼迫した状況となっている。景気が減速していた2013年の11~12月にかけて行われた商工会議所の調査結果においても、労働力が不足していると回答した企業は52%に達している。特に工業団地が集積するタイ東部（東部のラヨーン県とチョンブリ県など）では、2011年のタイ大洪水の被害がなかったことも影響し、工場の設立が加速しており、企業は労働者の確保に苦慮している。特に大企業に比べ、知名度、一時金や福利厚生などの条件面で劣る中小企業において人手不足は深刻になっている。職種では特に日本人に代わるマネージャークラスの人材不足が顕著で、54%の企業が不足していると回答している。

賃金の面では、2010年8月に発足したインラック政権が大幅な法定最低賃金引き上げ政策を実施し、2011年4月に法定最低賃金を全国で約40%引き上げた。2013年1月には、全国一律でバンコクと同額（1日300バーツ）となり、法定最低賃金の上では、地域間格差がなくなった。2013年の賃金は全産業平均で前年比8.3%、製造業では9.7%上昇し、企業収益を圧迫している。

人件費の上昇に対して企業は、機械化の推進、新規雇用の抑制、従業員の解雇、販売価格への転嫁といった対応を行っているが、一部の企業では、タイの分工場という位置付けで周辺国に工場を展開する動きも引き続き進んでいる。ニコンは2013年3月、ラオスとの国境、東西経済回廊沿いのサワン・セノ経済特別区（SEZ）にアユタヤ県で生産を行っているデジタル一眼レフカメラ用の製造工程の一部を担う工場の設立を発表し、2013年に操業を開始した。また、トヨタ紡織は2013年4月、タイ

の生産拠点を補完するサテライト工場の位置付けで、自動車用シートカバーなどの内装部品の生産拠点を設けるため現地法人をラオスに設立したと発表した。

タイでは少子高齢化が進展しており、国連の人口予測ではASEAN全体より40年早い2025年にも人口が減少に転じるとの予測もある。こうした中、タイ政府は経済構造改革の一環として、労働集約型産業から脱却し、産業の高度化を図るため、投資恩典制度の見直しを予定している。新投資恩典制度では低付加価値、労働集約的な業種は除外される一方、研究開発（R&D）や先進技術のトレーニングを行う企業については追加の恩典を与える内容となっている。新投資恩典制度は2015年1月から施行の予定となっているが、政治の混乱により、いまだ詳細な内容の公表が行われておらず、予定どおりの施行が危ぶまれている。

## ■クーデターの発生と経済への影響

2013年からの政治の混乱が長引く中、2014年5月20日にはプラユット陸軍司令官が戒厳令を発令、22日には軍と警察により構成された国家平和秩序評議会によりクーデターが宣言された。株価や為替などの金融市場への影響は限定的であり、クーデター直後に出された夜間外出禁止令も比較的早期に解除された。今後、短期的には未払いとなっていた<sup>もみごめ</sup> 籾米担保融資制度に係る農民への支払い、遅れていた政府予算の執行や策定、投資認可の再開、観光客の回復などが経済成長に寄与するものと期待される。しかし、政情不安が長引いていることにより、企業が投資に対してより慎重になる可能性もあり、今後の動向を注視する必要がある。